

# 中国の内需拡大—マルサスの有効需要論の視点—<sup>1</sup>

劉 巍

## 要 旨

本研究は、マルサスの有効需要論の視点に着目し、中国の消費不足は貧富の格差によることを明らかにする。有効需要の拡大には消費能力と消費意志の両方が必要になるが、所得格差が拡大しているため、消費意志が強い中低所得層は消費能力に欠けており、結果的に有効需要の不足を引き起こす。また、所得格差による消費率の低下が投資・輸出主導型成長モデル<sup>2</sup>とどのように連動しているかを示し、その相関関係を議論する。すなわち現在の経済成長モデルを修正し、格差問題を和らげることなく、内需拡大は困難であることを主張する。

キーワード：内需拡大 所得格差 中間層 投資・輸出主導型成長モデル

## はじめに

中国は、改革開放路線に舵を切って以来33年、急速な経済成長を続けてきた。1978年から2010年の間に実質 GDP は年平均10%伸びており<sup>3</sup>、また2010年に名目 GDP は日本を抜いて世界第二の経済大国となった<sup>4</sup>。その一方で、中国経済は所得格差、過剰投資、過少消費、巨額の経常黒字などといった数々

---

1 本研究は2011年6月11日に龍谷大学において開催された「日本国際経済学会第1回春季大会」で報告した内容を基に修正したものである。コメンテーターをつとめていただいた九州大学の石田修先生、コメントをしていただいた方々に、この場をお借りしてお礼を申し上げたい。

2 投資・輸出主導型成長は、本来戦後日本経済の成長パターンを表す概念として使われていたが、近年中国経済成長の特徴を議論する時にも、よく使用されている。つまり中国経済の高成長は、主に公共投資や企業設備投資、輸出によって達成されているという意味である。

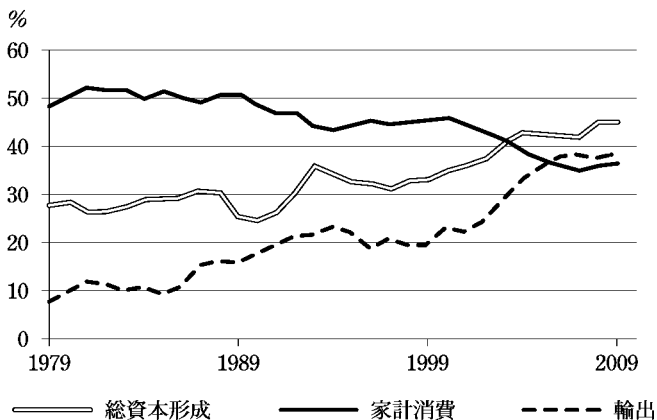
3 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版により算出。

4 「中国と勢いに差 10年のGDP、日本3位確定」『日本経済新聞』2011年2月15日、朝刊、p.5。

の構造的問題に直面している。特にグローバル・インバランスという経常収支の不均衡が問題視され、中国経済の輸出依存型から内需主導型への転換が大きな論点となっている。つまり、中国経済を内需型に軌道修正し、消費を中心とした内需が自律的に拡大するような仕組みづくりが求められている。このような状況を背景として、2011年3月に開かれた全国人民代表大会で採択された「第12次5ヵ年計画」においては、消費中心の内需拡大に向けて成長モデルを転換することが重要な政策目標として提起されており、中国政府は内需拡大振興策を高らかに謳っている。

ところが、内需拡大が政策目標として掲げられたのは今回だけではない。中国政府は1998年と2008年に二度にわたって内需拡大策を講じたが、図1に示されているように、ここ数年個人消費のGDPに占める割合は一貫して低下しており、2010年になると37.3%まで下落し<sup>5</sup>、投資と輸出による経済けん引効果がますます顕著になってきている。つまり二度にわたって内需拡大策

図1 総資本形成、家計、輸出の対GDP比



出所：国連「National Accounts Main Aggregates Database」  
<http://unstats.un.org/unsd/snaama/selbasicFast.asp>。

5 中国の家計消費支出の低さは国際的に比較しても一目瞭然である。例えば、2009年のアメリカ、日本、ブラジル、インドの民間最終消費の対GDP比はそれぞれ71.01%、58.25%、62.75%、57.32%であった（United Nations Statistics Division, <http://unstats.un.org/unsd/default.htm>—2011年2月5日アクセス）。

を実施したにもかかわらず、個人消費の伸張に期待する内需拡大策は成功を取めなかった。

なぜ内需拡大政策に失敗し、内需主導型成長が達成できなかったのか。そして今後内需主導型成長が実現しうるのか。こういった問題意識は経済学界においても注目している論点であるが、いくつかの先行研究をまとめてみると、主に二つの観点があるように思われる。第一に、高い貯蓄率に消費率低下の原因を求める研究である。例えば、張（2008）は高止まりしている家計貯蓄率は、中国内需拡大の障壁であると分析する。一方で、Prasad（2009）や大橋（2010）は、政府貯蓄及び企業貯蓄の比重が上昇したことが一般家計の消費を圧迫していると指摘する。そして個人消費を拡大させるためには、社会保障の充実や家計収入の増加が不可欠であることを強調する。第二に、長期にわたる労働力過剰供給による賃金の伸び悩みが、消費拡大を阻むと分析する研究である。姚（2009）は、労働力過剰供給の条件では、労働生産性の上昇による恩恵が賃金の上昇につながるより、国の税収や企業収益へ流れると分析する。この状況を改善するためには、国は生産部門への投資を減らし、民生分野への投資を拡大する必要があると主張する<sup>6</sup>。

ところが以上の先行研究には若干疑問が残る。まず、張（2008）やPrasad（2009）、大橋（2010）は、高い貯蓄率が個人消費拡大を阻害するという観点から、消費不足の原因を分析した。しかし高い家計貯蓄率が必ずしも消費率の低下にはつながらない。例えば、高度経済成長期の日本や韓国は、貯蓄率が高かったものの、家計消費のGDPに占める割合が決して低かったとは言えない。1970年代の日本は、家計貯蓄率が20%強と高い水準にあったが、GDPに占める消費のシェアは平均で55%となった<sup>7</sup>。また、政府や企業の貯蓄増加による一般家計消費への圧迫は、特に中低所得層への影響が大きい点は無視できない。次に、姚（2009）は低賃金の労働力過剰供給による側面を強調したが、中国における賃金の伸び悩みは、労働市場のアンバランスだけではな

---

6 これ以外にも、都市化の遅れに焦点を当てて、都市化の加速が消費の拡大につながると強調する研究もある。例えば巴（2010）。

7 OECD. Stat Extracts (<http://stats.oecd.org/Index.aspx>—2011年5月8日アクセス)により算出。

く、経済成長モデルにも深くかかわっている。しかしこの問題については分析していない。

本研究はこのような問題点を克服するために、マルサスの有効需要論の視点に着目し、中国の消費不足は所得格差によることを明らかにする。また投資・輸出主導型成長モデルが所得格差や消費拡大に及ぼす影響について分析し、所得格差や消費率低下と投資・輸出主導型成長モデルとの相関関係を議論する。さらに現在の成長モデルを修正し、貧富格差を是正することが内需拡大のカギとなることを主張する。

## I マルサスの有効需要論

マルサスは、19世紀初頭のイギリスにおける過少消費説者として知られており、経済成長のためにできるだけ節約を推薦するリカードらと異なり、有効需要の重要性あるいは生産と消費のバランスの必要性を強調した。過少消費、過剰投資が経済の長期的停滞を引き起こしかねないとマルサスは指摘した。これまでは富者の貯蓄は経済成長を実現するのに不可欠であると考えられてきたところであった。そのため、貯蓄の増加につながる貧富の格差も必要として容認されてきた。しかしマルサスは、貧富格差を消滅させることはおそらくできないと認めたものの、所得格差が消費拡大を制約することを認識した。なぜならば、マルサスが提起した有効需要は、支払う能力と意志のある人々による需要であり、需要者が払わなければならない犠牲である。貧富格差があるままでは、資本家や地主などの富者に加えて一般労働者の消費支出をもってしても、有効需要が足りないからである<sup>8</sup>。そこで有効需要の創出のため、マルサスが提案したのは不生産的労働者という消費階級の拡大である。この不生産的階級は消費拡大の意味で現代の中間層の役割を果たすと言えよう。要するにマルサスは、貧富格差が有効需要不足の原因であることを認識したうえ、消費意志と消費能力を持つ中間層を創出することで、有効需要を拡大させていくというロジックを展開したのである。今日において

---

8 Malthus, 1836 下, 訳 p.354。

も消費拡大を議論するにあたって、マルサスの有効需要論を検討することは、非常に大きな意味を持つ。

『経済学原理』においてマルサスは、供給はそれ自身の需要を生むというセイの教えを否定し、富の継続的増大のための最適消費率について考察した。消費と生産の比率、生産的消費者と不生産的消費者の比率、そして資本と労働の比率などが適正な数値をとらなければ、経済は有効需要の不足さらに大恐慌に陥る恐れがあると指摘した<sup>9</sup>。「どんな国民も、消費の永続的減少から生まれる資本の蓄積によっては、おそらくは富裕になりえない。(中略)このような蓄積は生産物にたいする有効需要を満たすために必要とされるものを著しく越えるものであるから、その一部はまもなくその用途もその価値をも失ってしまい、そして富としての価値をもたなくなるであろう」<sup>10</sup>。

一方、需要に対してマルサスは総体的にとらえており、需要イコール消費と定義している。そして消費拡大につながるのは購買力を伴う有効需要であるとマルサスは強調する。有効需要は「商品にたいして十分な価格を支払う能力と意志のある人びとによる需要である」<sup>11</sup>。マルサスによると、有効需要に、程度 (extent) に関しての需要と強度 (intensity) に関しての需要が含まれている。程度に関しての有効需要は「生産費を支払うことができ、また支払っていいと考えるひとびとによってもとめられる一商品の数量」<sup>12</sup>である。一方、「強度にかんしての有効需要とは、一商品の継続的供給を有効なものとするために、需要者たちが払わねばならぬ犠牲」<sup>13</sup>である。有効需要の強度の減少は、雇用の減少や失業の増加を引き起こし、結果的には、供給過剰さらに長期不況という深刻な状況が発生するという。

しかし生産的労働者や資本家に加えて、地主階級の支出をもってしても有効需要が依然足りないとマルサスは指摘する。なぜなら消費が適当に発揮されるには、消費能力と消費意志の両方が欠かせないからである。資本家や地

---

9 堂目 (1988), p.64。

10 Malthus, 1836 下, 訳 p.187。

11 Sraffa, 訳 p.416。

12 Malthus, 1827, 訳 p.183。

13 同上。

主など富者は、生産された商品を消費する能力を持つかもしれないが、その意志がない。一方、生産的労働者は消費の意志を持つが、その能力がない<sup>14</sup>。つまり貧者の高い消費性向に対して、富者の消費性向は低いため、所得格差の拡大が社会全体の消費意志と消費能力を弱め、有効需要の不足を引き起こす。特に中低所得層の消費意志が強いものの、収入の伸び悩みから、有効需要の拡大が期待できない。

有効需要を増やすには「貨幣価格に国内および国外の労働にたいする支配力の増大を与えてくれるところの生産物の分配」<sup>15</sup>が必要とされている。そのため、マルサスが提案したのは不生産的労働者の維持である。不生産的労働者は「社会の上流階級および中産階級の財力を物質的生産物にたいする需要に有効ならしめるために絶対的に必要である」<sup>16</sup>。「かれらの特別な効用は、生産物と消費とのあいだに、国民的勤労の成果に最大の交換価値を与えるような均衡を維持するのにある」<sup>17</sup>。要するに不生産階級の消費は、貧富格差による有効需要の不足を解消し、生産に新しい誘因を与え、その結果、生産と需要のバランスが保てるとマルサスは主張している。不生産的労働者は富を直接に生産しない階級であり、政治家、裁判官、弁護士、医師、兵士、召使、僧侶など幅広い人々が含まれる。この不生産的労働者は、現代的な意味で解釈するといわゆる中間層に相当する。中間層は、消費意志が強くかつ比較的に高い収入を得ているため、消費拡大に大いに貢献すると期待されている。したがって中間層の拡大こそ、消費不足の解消と持続的経済成長のカギになろう。マルサスの有効需要論が示唆するところはまさにこの点である。

またマルサスは『人口論』においても中層階級肥大化論を展開している。貧富の格差を完全に消滅させることは不可能であるが、下層階級の一部は、

---

14 Malthus, 1836 下, 訳 p.354。

15 マルサスは、有効需要の拡大には「社会の欲求ならびに嗜好に」よりよく適した生産物の生産や輸入が不可欠であるとも強調した。そのために有効需要を刺激する外国貿易と国内商業の発展を推奨した。さらにマルサスは政府にも一定の役割を求めている。つまり不生産的消費が不足した場合には、政府が消費（不生産的消費と公共事業など）を行い、過剰蓄積を阻止しなければならないと要請した（同上, p.318；p.324）。

16 同上, p.399。

17 同上, p.354。

一定の熟練と勤労を体得することによって、中層階級へと上昇転化し、結果的に中層階級が肥大化していくのがマルサスのビジョンである<sup>18</sup>。そして中層階級の総体的割合の上昇は、「人間社会の大多数の幸福を増進する最も根拠の確かな期待」<sup>19</sup>である。「もしも社会の最下層階級がこのようにして減少し、中層階級が増加するならば、(中略)社会の幸福の総計は明らかに増大するだろう」<sup>20</sup>。つまり『人口論』においても、『経済学原理』においても、マルサスは、中間層の肥大化で貧富格差がもたらした有効需要の不足を解消する必要があることを説いている。

マルサスは、有効需要の概念を持った理論構造を提示することに失敗したという指摘があるものの<sup>21</sup>、リカードとの論争の結果として生まれた有効需要論は、画期的なものであり、今日においても依然として大きな意味を持つ。過剰な貯蓄は長期的不況につながるだけに、大幅な貯蓄超過さらにそれに直結する所得格差の拡大が経済成長に不利である。また有効需要の拡大には、消費能力、消費意志さらに需要者の払わなければならない犠牲が欠かせないため、貧富格差が有効需要の拡大を阻害する大きな原因となる。そこで、マルサスは、貧富格差を和らげ、有効需要不足を解消する一つの方法として消費意志と消費能力をもつ中産階級の肥大化を提案している。したがって中国の内需拡大を議論する際には、消費拡大の妨げとなる所得格差の是正に向けて、積極的な取り組みが不可欠であることを認識しなければならない。中国の消費主導型成長モデルの実現、さらに持続的な経済成長の達成には、より多くの中間層を育てることがポイントになる。

---

18 中澤 (2009), p.243. 特に『人口論』初版において、マルサスは次のように述べている。「我々は社会から富と貧困とを排除することをおそらく期待しえないだろうけれども、それでも極端な層の数を減少させ、中層の数を増大させる統治様式を見出すことができれば、それを採用するのは、疑いなく我々の義務であろう。」(Malthus, 1798, 初版訳 p.209)。

19 Malthus, 1798, 第六版訳 p.644.

20 同上, p.644.

21 例えば、ケインズはマルサスについて次のように評した。「マルサスは(周知の事実に訴える以外に)如何にしてまた何ゆえに有効需要が不足したり過剰であったりすることができるかを明確に説明することができなかった」(Keynes, 訳 p.27)。しかし、ケインズの理論形成に大きな影響を与えたことは確かである。

次節では、マルサスの有効需要論に基づいて中国の所得格差の現状を指摘する上で、所得構造はピラミッド型で、つまり中間層が不足するような状態では、消費拡大がなかなか進まないことを議論する。

## II 中国の所得格差と内需拡大

中国の持続的な高度経済成長は家計所得の増加をもたらしてきた。例えば都市部の場合、一人当たりの可処分所得は1978年の343元から2009年の1万7175元まで拡大した。また、農村部の一人当たり純収入も大幅に上昇し、2009年になると1978年の38倍強の5153元に増えた。ところで、都市部と農村部の所得格差は広がりつつあり、1978年の209元だったのに対して、2000年にはその差が4027元となり、さらに2009年になると、1万2022元まで急速に拡大した<sup>22</sup>。

一方、都市部内の所得格差も大きくなりつつある。特に2000年代に入ってから所得格差の拡大傾向がさらに顕著となった。1995年には上位20%階層と下位20%階層との可処分所得の格差は2998元だったが、2000年には一気に広がり、3倍近くの8167元まで拡大した。その後さらに広がる傾向が見られ、2009年になると所得格差は10倍以上の3万899元まで上昇した<sup>23</sup>。

都市部と農村部、そして都市部内の所得格差拡大の結果、図2が示すように、中国社会全体の貧富格差が急激に表面化している。上位20%階層と下位20%階層との所得格差は2000年の1万497元から2009年の3万6057元までに急拡大した。日々深刻化する中国の貧富格差は途上国の中でも大きくて、深刻な社会問題に発展しつつある<sup>24</sup>。

---

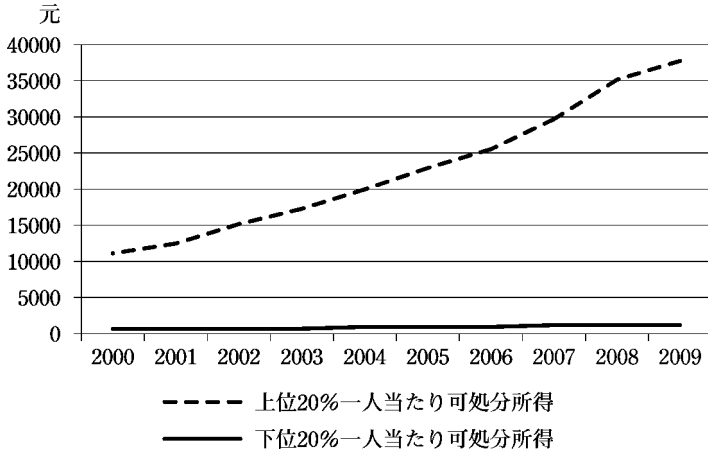
22 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

23 同上。

24 例えば、中国は社会の富の偏在を示すジニ係数が急上昇し、2000年に0.4の警戒線を突破し、2008年には0.486まで上昇した。ちなみに日本のジニ係数は0.376、韓国は0.314、ロシアは0.422、インドは0.368、インドネシアは0.37となっている（CIA—THE WORLD FACTBOOK, 「Field Listing: Distribution of Family Income—Gini Index」, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/2172.html>—2011年2月10日アクセス）。



図2 上位20%と下位20%階層の所得格差

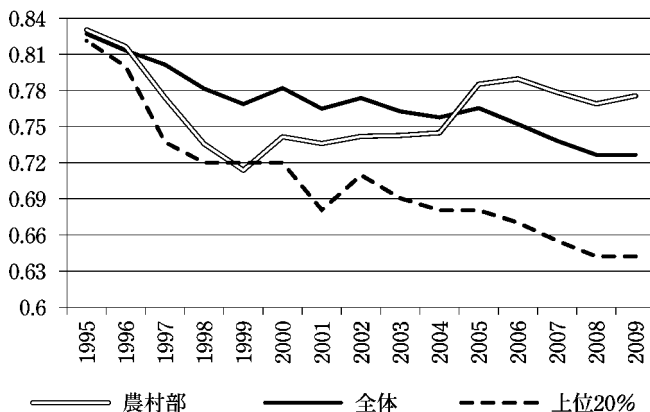


注：下位20%階層の所得に関する統計は2000年から始まったため、その前のデータは入手できない。  
 出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

このような貧富格差の急速な拡大が購買力・消費拡大を阻む大きな原因となっている。なぜならば、マルサスが指摘したように、消費拡大には消費能力と消費意志の両方が欠かせないからである。高所得者は高い消費能力を持っているが、強い消費志向を持っておらず、所得の多くを貯蓄に回す傾向にある。一方で低所得者は消費意志が強いものの、消費能力に欠けるため、消費拡大効果が期待できない。図3が示すように、上位20%の高所得者の消費性向は1995年以降低下の一途をたどっている。所得水準の高い層ほど貯蓄率の水準が高いという傾向を考慮すると、所得上位階層の消費性向の低下は当然のことである。

一方、農村部の消費性向を見てみると、1995年後大幅に低下したものの、1999年に入ってから一貫して上昇しつつあり、上位20%階層の消費性向の水準を大幅に上回った。つまり消費性向は一般的に所得分配の状況に大きく左右され、高所得層ほど低く、低所得層ほど高くなる傾向にある。また耐久消費財保有台数では都市部と農村部の間に大きな開きが存在し、農村部の耐久消費財の普及率がまだ低い水準にとどまっていることを踏まえると、農村部

図3 消費性向



注：消費性向は可処分所得に占める消費支出の比例。

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

の消費意志が高いことは間違いない<sup>25</sup>。しかし、中国の全体的な消費性向は一貫して低下傾向をたどっており、1995年には0.827であったが、2009年になると0.726まで下がった。要するに経済成長の果実が一部の層に集中しているため、社会全体の富の増大は個人消費の拡大につながってない。所得格差の拡大は、全体の消費性向を低下させ消費拡大を制約しているのである。

経済の発展また消費の拡大を支えるのは消費意志と消費能力の高い中間層である。マルサスは不生産的労働者の増加もしくは中間層の肥大化で有効需要を増やそうと提案した。ところが、中国においては貧富の二極分化がさらに加速化している。次節では、中国における中間層に関する議論を紹介し、中間層の現状を明らかにする。

25 冷蔵庫、洗濯機、カメラ、エアコン、パソコンなど耐久消費財保有台数(台/百世帯)を見ると、都市部はそれぞれ93.6、94.7、39.1、100.3、59.3であったのに対して、農村部はそれぞれ30.2、49.1、4.4、9.8、5.4となり、大きな開きがある。中国国家统计局『中国統計年鑑2009』。

### III 中国における中間層に関する議論

近年、高度経済成長とともに中国の中間層が大幅に増加しており、また中国では中間層向けのビジネスで成功している外資系企業が多いとの報道がよく見られる。2001年に中国社会科学院研究所は『当代中国社会階層研究報告』をまとめ、中間層の数は全人口の15%に達しており、今後年1%ずつ増加していくと発表した。また2011年1月に同研究所がまとめた『当代中国社会結構』によれば、中国の中間層がすでに全人口の23%まで増え、約3億人に上ったという<sup>26</sup>。

しかし多くの人々は、自分が中間層に属するとは認識しておらず、「中間層にされてしまった」と揶揄する。つまり中間層の定義や数量に関する政府系シンクタンクの発表に対して、多くの人が疑問や不信感を持つ<sup>27</sup>。現在の中国においては中間層に対する明確かつ統一的な定義はまだない。『当代中国社会結構』の中では「中間層」に対して、「職業、文化的素質、収入」という3つの基準から総合して判断しなければならないとの見方を示したが、職業を最大の判断基準にした<sup>28</sup>。一方、収入や職業、教育水準などを基準に中間層の規模を調査する研究もいくつか発表されている。その代表としては、周(2006)、李(2005)・(2008)、牛津分析(2005)などがあげられる。これらの研究においては、中間層を議論する時に職業以外にも、収入や教育水準、実

---

26 「中国社科院发布『当代中国社会結構』」, 2010年1月26日, 新華網 ([http://jjckb.xinhuanet.com/gnyw/2010-01/26/content\\_204651.htm](http://jjckb.xinhuanet.com/gnyw/2010-01/26/content_204651.htm)—2011年5月15日アクセス)。

27 中国の中間層の現状に関しては、日本においても活発に議論されている。例えば、中間層向けのビジネスで成功している外資系企業が多いとの報道に対して、実はそれは中間層向けではなく、「プチ富裕層」向けに売っていたとの指摘もある。富裕層の下に「プチ富裕層」と呼ばれる五千万人前後の消費者がいるという。「プチ富裕層」は中間層と異なり、共産党との関係で優遇を得て豊かになった既得権益者である。そしてこの「プチ富裕層」は経済成長とともに数が増えていくことはないとしている。詳しくは「中国『中間層』誕生は幻想—過度の期待は『禁物』」『選択』2010年11月号を参照されたい。

28 同報告書作成チームリーダーである陸学芸氏は、『中国青年報』のインタビューで明らかにした。詳細は「現在是中国中産階層發展的黄金時期」『中国青年報』2011年2月11日 ([http://zqb.cyol.com/content/2010-02/11/content\\_3088401.htm](http://zqb.cyol.com/content/2010-02/11/content_3088401.htm)—2011年6月22日アクセス)を参照されたい。

際の購買力などを判断基準として取り入れている。中国の状況を考慮すると、このような分析方法がより現実的で合理的であると考えられる。とにかくこれらの先行研究は、全人口に占める中間層の割合が4%~5%で、5000万人から6000万人に相当するという研究成果をまとめている。

急速な経済成長とともに、中国の中間層の数が増加しているのは事実であるが、全人口に占める比率はまだ低い水準にとどまっており、高度経済成長期は中間層拡大の黄金期と言われるだけに、中国における中間層の増加ペースが緩慢であることが問題視される。1988年に中国は輸出主導型成長モデルへと転換し、高度経済成長が始まって以来、中間層の割合が増えてきている。都市部においては、1988年の0.5%から2006年の8.6%まで上昇した。また全国においては、中間層の比率が2000年の2.1%から2006年の4.6%と2倍強増えた<sup>29</sup>。しかし問題は増加のスピードが緩やかであるため、中間層の規模がまだ小さいということである。特に階層帰属意識調査で高度経済成長期の日本と中国の中間層の変動を比較すると、中国における中間層の増加速度の遅さはより一層鮮明である。

表1に表すように、高度経済成長期の日本においては、「中」（中の上，中の下の合計）の比率が大幅に上昇したことが確認できる。「中」の割合は、1955年で41.9%であったが、1965年には54.8%まで増え、さらに1975年になると、77.8%までに上昇した。つまり20年で「中」の比率が約4割増えたということである<sup>30</sup>。一方、中国の国民意識調査を見ると、図4が示すように、2001年に「中の上」と「中の下」に属すると思っている人々は約6割であった。これに対して「ワーカー」と「下」の合計割合が40%近くとなった。しかし2007年になると、「中の上」と「中の下」の比率が48.1%まで下がった一方、「下」と「ワーカー」の合計割合は2001年より大幅に増え、51.6%となっ

29 李 (2008), p.76.

30 日本の内閣府は、「社会階層と社会移動」(SSM 調査)や「国民生活に関する世論調査」などを実施し、階層帰属意識について分析を行っている。「国民生活に関する世論調査」では、自分の生活程度について「中」と回答する人の割合が、1970年代に9割位に達したことが「一億総中流」という言葉が誕生したきっかけと言われる。本研究が引用したデータは、SSM 調査によるものである。詳細は神林 (2010) を参照されたい。

た。つまり6年を経て、「中」の割合がむしろ減少したことが読み取れる<sup>31</sup>。

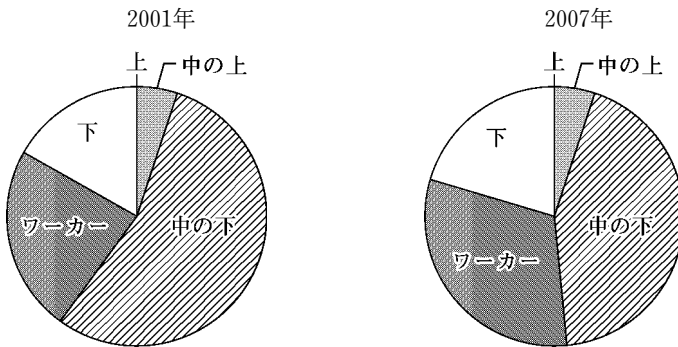
中間層は消費拡大に大いに貢献する階層であるが、消費の底力及び持続性は中間層の厚みで決まるため、所得階層がピラミッド構造で、中間層の割合が低いことは消費拡大を制約する。したがってこれからいかに貧富格差を解消し、中間層を増やしていくかということが中国の消費拡大のカギとなろう。

表1 日本における階層帰属意識の分布 (単位：%)

	1955	1965	1975
上	0.2	0.3	1.2
中の上	7.1	12.1	23.8
中の下	34.8	42.7	54.0
下の上	37.7	32.2	17.0
下の下	18.6	8.8	4.0
DK	1.6	3.9	1.8

出所：神林 (2010), p.36より抜粋。

図4 中国における階層帰属意識の分布



出所：World Value Survey, Documentation of the Values Surveys [WVS-China-2007], [WVS-China-2001] (<http://www.wvsevsdb.com/wvs/WVSDocumentation.jsp>).

31 この調査は北京大学中国国情研究センターによって行われたものである。同センターは、定期的に18歳から70歳までの2000人を対象に家庭訪問インタビューで「国民価値観調査」を実施する。この調査は「上」、「中の上」、「中の下」、「ワーカー」、「下」と五つの階層に分けて、中国社会の階層分布状況を明らかにする。

## IV 投資・輸出主導型成長戦略と消費率の低下

前述したように貧富格差の拡大が消費性向を低下させ、個人消費の増加を制約する。ところでなぜ所得格差の拡大や消費率の低下が生じたのか。その背後にある根本的な要因として、中国経済の高成長を導いた投資・輸出主導型成長モデルに注目する必要がある。中国の GDP に占める個人消費の割合の変動を見てみると、1979年から1989年頃の間には50%前後の水準で安定的に推移していた。この時期の個人消費の対 GDP 比率は決して低いとは言えない。しかし図1が示すように1990年代に入ってから GDP のうち個人消費の比率が下がり始め、現在は40%台を切って推移している。一方、総資本形成、輸出の対 GDP 比は相反した動きが見られた。この変化の背景には、1980年代後半中国は輸出主導型成長へ舵を切ったことがある。したがって所得格差の拡大や消費率の低下は現在の経済成長モデルに深くかかわっている。

図1と表2を合わせて見てみよう。1987年に「国際大循環戦略」つまり輸出主導型成長戦略が提起された。生産や資源などの輸出部門の集中により、巨額の投資が行われ、外向型経済成長が本格化した。その結果、1990年代に入ってから総資本形成と輸出の対 GDP の比が急速に上昇し始めた。その一方、個人消費の割合は低下傾向をたどっている。また鄧小平の「南巡講話」の公表を受けて、1992年から輸出主導型成長戦略が一層勢いを増した。この時点から消費の対 GDP 比率の下落傾向がいつそう鮮明となった。さらに1994年に中国は輸出拡大に向け大幅な為替レート切り下げを実施した<sup>32</sup>。そ

表2 輸出主導型成長戦略の展開

1987年	「国際大循環理論」つまり輸出主導型成長戦略の提起
1992年	鄧小平「南巡講話」輸出主導型成長戦略の加速
1994年	輸出拡大に向け、通貨の切り下げ
2001年	WTO加盟

出所：各報道による。

32 1994年1月、人民元の対ドル為替レートは管理変動相場制へ移行し、元とドルとの為替レートは実質的に約33%切り下げられた。その結果、労働集約型製品を中心に輸出が大幅に増え始めた。

の後、個人消費の GDP に占める割合は上がったり下がったりしたが、2000年の時点ではわずかながら上昇した。しかし2001年から GDP のうち消費の比率が一気に下落し、2004年から40%台を切って推移している。一方、総資本形成と輸出の対 GDP 比は大幅に増え、上昇傾向を示している。この2001年には中国は念願の WTO 加盟を果たした。WTO 加盟に伴い、投資分野の開放や規制緩和、貿易障壁の撤廃によって投資と輸出が急速に増加した。そしてこの傾向は今なお続いている。

要するに個人消費の対 GDP 割合は、投資・輸出主導型成長戦略の推進に伴い低下し続けてきたことが読み取れる。その原因は、経済政策ではかなりの部分を輸出に集中することによって、国内消費が抑制されてきたからである。このような経済成長方式が個人消費に与える影響は次のような形で現れている。まず所得格差の拡大を加速させる。対外貿易と外資のほとんどは沿海部に集中しているため、内陸部が発展から取り残されており、地域間経済格差が広がりつつある。例えば2009年には、沿海部の一人当たり可処分所得は3万8587元であったのに対して、西部のそれは1万8090元にすぎず、2万元以上の開きがある<sup>33</sup>。また安いコストを武器に輸出競争力を獲得するために、都市の底辺生活者である出稼ぎ労働者の賃金が、長年にわたり低く抑えられ、都市部内の所得格差も深刻化している。

労働集約型産業で働く出稼ぎ労働者の多くは、厳しい生活や労働を強いられている。近年賃金未払いや長時間労働、賃金不払い残業などが相次いで発覚され、また賃金問題に起因した労働紛争も矢継ぎ早に起きている<sup>34</sup>。これを受けて各地では最低賃金基準の引き上げに動いたが、出稼ぎ労働者と城鎮労働者の賃金格差は依然として大きい<sup>35</sup>。農村部から都市部への人口移動は、農

33 中国国家统计局『中国統計年鑑2010』により算出。

34 2010年に入ってから、労使関係や賃上げをめぐる紛争が相次いでいる。例えば、富士康科技集団の深圳工場で従業員の飛び降り自殺が中国では大きな波紋を呼んでいる。また、ホンダの広東省仏山市の部品工場や韓国系自動車メーカー、北京星宇車科技など外資系企業での賃上げ要求ストが相次いでいる（『中国製造業、賃上げ広がる』『日本経済新聞』2010年6月13日、朝刊、p.7）。

35 中華全国総工会の調査によると、出稼ぎ労働者の平均月収は城鎮労働者のその半分にとどまっている。また出稼ぎ労働者の23.4%は、過去5年間賃金が一度も引き上げら

業人口の減少や農民収入の増加につながると期待されているが、出稼ぎ労働者の収入の伸び悩みは、収入の底上げによる所得格差是正につながらず、かえって所得格差の拡大を加速させるばかりである。このような地域間や都市部内などの所得格差の広がりには、マルサスが指摘したように社会全体の消費能力を落とし、個人消費の伸びが不十分であるという結果をもたらした。

また、輸出拡大と投資増加による高度経済成長が国の戦略目標として位置付けられていたため、生産部門への投資が重点的かつ優先的に行われ、社会保障制度を含む民生分野への投資が後回しにされてきた。セーフティネットの未整備は、中低所得層の負担を強いて、貧富格差を拡大させると同時に、予備的な貯蓄増加による貯蓄率の高まりを招き、消費拡大を阻むことになっている。最近社会保障システムの整備が進んではいるが、カバーする範囲と政府の負担額が限られている。例えば、都市部の労働者でも年金加入率が62%、医療保険加入率はわずか14.4%である<sup>36</sup>。一方、農村部の社会保障制度の整備についてはほとんど無視されてきた。年金の加入率がおよそ10%にすぎない。医療保険への加入率は大幅に向上したものの、医療費の高騰にシステムが追いつかず、個人の負担が重くなる一方である。また、農村部から都市部への流動人口増加によって、都市部の戸籍を持たない出稼ぎ労働者の社会保障問題も顕在化している。

近年税収の増加などに伴って、中国政府の収入が大幅に増えている。しかし現行の成長モデルの下では、特に地方政府は、多くの資金を社会保障システムなど民生分野に投入するより、公共事業や高層ビルなど「政績工程」（政府の実績を示すプロジェクト）や「形象工程」（イメージアップのプロジェクト）につき込む傾向を見せる。すなわち、中低所得層の収入増加や生活レベ

---

れていないことも明らかになった（「中華全国総工会発布調査報告、新生代農民工人数約1億、収入為城鎮企業職工一半」、2011年2月21日、新華網、[http://news.xinhuanet.com/politics/2011-02/21/c\\_121103198.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2011-02/21/c_121103198.htm)—2011年3月2日アクセス；「全国総工会調査顯示：超七成職工認為收入分配不公」、2011年3月10日、人民網、<http://finance.people.com.cn/GB/11111775.html>—2011年3月10日アクセス）。

36 「中国の国有企業の賃金格差」、2010年4月16日、国際労働財団ホームページ（<http://www.jilaf.or.jp/mbn/2010/030.html>—2011年3月15日アクセス）。



ルの向上はいまだに政府の重要な政策目標になっていない<sup>37</sup>。消費意志が強い低所得層の生活が改善されれば、家計消費が大きく伸びることは間違いない。マルサスが主張した中間層の肥大化は、まさにこのような低所得者を、所得増などを通じて中産階級へと上昇転化させることである。

さらに輸出競争力を維持するための為替市場の介入が、個人消費の拡大を阻害する側面も看過できない。人民元の急上昇を回避するため、中国人民銀行はドル買い・元売りの為替介入を続けている。その結果、市場に放出された人民元が増えつつあり、国内の過剰流動性拡大の一因となっている。過剰資金の大部分は不動産などに流入し、資産価格のバブルを助長している<sup>38</sup>。こうしたなか、「房奴」<sup>39</sup>問題が表面化している。つまり住宅価格が一般消費者の購買力をはるかに超えているため、多くの人々は無理をして高い金利の住宅ローンを組んでおり、返済に苦しめられている。住宅ローンの過重な負担は個人消費の抑制、購買力の低下をも意味する。つまり住宅ローン返済のため、住宅以外の支出を切り詰めて、生活の質を大幅に落とすということである。さらに住宅価格高騰は、消費拡大に大いに貢献するとされる中間層を没落させている。収入がそれほど高くない中間層が、高額不動産を購入することは、生涯収入の半分を借り越しているため、これ以上に消費する余裕がなくなる。総じて言えば、マルサスが期待した中間層の大幅な増加は現在の中国では起こりえない。なぜなら、住宅価格高騰をはじめとする物価上昇や社会保障の不備などによって、中間層の実際の負担がますます重くなるからである。

---

37 政府部門の可処分所得と第1次所得の比率は1998年の103.7%から2008年の121.6%へと大きく上昇した。つまり政府部門は家計部門から受け取る税収や保険料金を増やした一方で、社会保障や公共サービス、経常移転などの支出を低下させた。詳細は唐(2011)を参照されたい。

38 近年中国のマネタリーベースの伸び率は、2001年と2004年を以外とすれば、10%以上の伸び率で上昇傾向を示している。また2001年からマーシャルkの値も高水準で上昇しており、2009年の伸び率は14.6%に達した(「調査統計」, 中国人民銀行ホームページ, <http://www.pbc.gov.cn/publish/diaochatongjisi/126/index.html>—2011年2月6日アクセス)。

39 「房奴」とは住宅の奴隷という意味で、銀行から高額ローンを借り入れてようやくマイホームを購入し、そのローンの返済のために生活苦に陥っている都市住民をさす造語である。

このように投資・輸出主導型成長戦略の推進は、高度経済成長をもたらしたものの、出稼ぎ労働者を中心とした中低所得層の収入増加を大きく抑制してきた。所得の伸び悩みによる貧富格差の拡大は、マルサスの有効需要論が示唆したように、全体の消費性向を低下させ、個人消費が伸びない原因となる。加えて、不動産価格の高騰なども中間層の実際の所得や生活の質を落とし、消費拡大を阻害している。したがって現行の経済成長パターンの歪みを是正し、所得格差問題を解消することが急務である。中国政府は内需拡大の重要性を認識し、内需拡大政策を講じてきたが、期待するほどの効果は得ていないと言わざるをえない。この点については次節で議論する。

## V 中国の内需拡大政策

中国政府は何度も内需拡大の目標を掲げた。にもかかわらず個人消費を伸ばす内需拡大策は成功を収めなかった。ところでなぜ消費拡大政策が失敗したのか、そして今後内需主導型成長が達成できるのか。本節では1998年と2008年に実施された内需拡大政策を中心に分析したうえで、その問題点を明らかにする。

アジア金融危機の影響で輸出が急減したことを受けて、1998年に中国政府は内需拡大策を発表した。内需拡大政策には、個人消費の喚起、住宅投資の促進、インフラ整備の加速、産業構造の転換などが柱となっている<sup>40</sup>。そのうち、個人消費の拡大については、都市部の耐久消費財の買い替えを促進する以外、特に農村部個人消費の喚起が期待されていた。しかしそもそも農村部世代の収入が低いうえ、農民の収入を確実に増加させる有効な施策がなかったため、農村部個人消費は伸び悩み状態が続いていた。

表3はアジア金融危機前後における個人消費支出の変動を示すものである。これによれば、1998年と1999年の農村住民の個人消費支出はむしろ減少していた。都市部においても、住宅建設投資が前年より増えたものの<sup>41</sup>、個人消費

---

40 「2008年与1998年扩大内需的背景及措置对比」, 2008年12月12日, 新浪網 (<http://bj.house.sina.com.cn/news/2008-12-12/1053288999.html>—2011年4月17日アクセス)。

表3 アジア金融危機前後個人消費支出の変動（単位：元）

地域 \ 年度	1997	1998	1999	2000
都市部	4186	4332	4616	4998
農村部	1617	1590	1577	1670

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』1998-2001版。

支出は期待通りに拡大していなかったことが分かる。結局、中国政府は景気を刺激するのにもっとも効果的な方法であるインフラ整備をテコに、投資主導の内需拡大を進めた。1998年の全社会固定資産投資のうち、インフラ整備への投資は1兆1,904億元に達しており、前年比で20%増となった<sup>42</sup>。さらに2001年に中国はWTO加盟を果たし、輸出が急に増加することになり、再び輸出主導型の成長軌道に乗ることになった。

またアメリカ発の世界同時不況の最中、中国政府が再び内需拡大の目標を掲げた。2008年11月、道路・鉄道・空港・電力などインフラ整備を中心とする4兆元の内需拡大策の実施が決定された。また個人消費の拡大に向けて、「家電下郷」や「汽車下郷」などの農村消費拡大策が相次いで講じられてきた<sup>43</sup>。これを受けて、都市部と農村部の個人消費支出は前年比でそれぞれ12.5%、13.6%<sup>44</sup>増えた。しかしこのような消費促進策は、言うまでもなく金融危機を克服するための一時的な施策である。そのため、それが個人消費の持続的拡大につながることはなかった。一方、景気を下支えし経済成長率に大きく貢献したのは、公共投資などを通じて需要を引き上げる4兆元の景気対策であった<sup>45</sup>。2010年のGDPの寄与度を見ると、総資本形成の寄与率はす

41 1998年の住宅建設費は3,600億元で、前年より約13%伸びた。また住宅建設費の対GDP比も前年の4.3%から4.5%に上昇した。中国国家统计局『中国統計年鑑1999』。

42 『中国統計年鑑1999』により算出。

43 農村部の消費者が家電を購入した際に13%の補助金を支払う「家電下郷」や、農民がオート三輪や旧式トラックを廃車にし、自動車に買い換える際に補助を出す「汽車下郷」以外には、家電を買い換えると補助金を支給する「以旧換新」、省エネ型製品への買い換え補助など消費促進策も実施した。

44 『中国統計年鑑2009』により算出。

45 4兆元投資の分野は、1) 公共住宅整備関連、2) 農村インフラ整備、3) インフラ整備（道路、鉄道、空港など）、4) 生態環境、5) 文化・衛生、ハイテクなどに限定されている。

で54.8%<sup>46</sup>に達しており、政府投資が高成長を牽引した構図が鮮明になった。しかし中国の内需拡大の課題は「官需」の拡大ではなく、「民需」つまり個人消費を引き上げることであるため、内需主導型への道のりはなお遠い。

補助金支給などの政策は、一時的な消費喚起効果があるとしても、消費主導型成長への転換にはつながらない。消費主導型成長の実現には、貧富格差是正への取り組みが不可欠である。なぜなら、マルサスが指摘したように、有効需要の拡大には消費能力と消費意志の両方が欠かせないからである。農村部住民を中心とした低所得者は強い消費意志を持つが、消費能力がないため、彼らの収入が大幅に増えない限り消費拡大は期待できない。

近年中国政府は所得格差の是正に向け積極的に取り込んできた。表4が示すように2000年頃から「西部大開発」や「中部台頭」、「東北旧工業基地振興」など地域振興策が相次いで実施されている。インフラ整備の加速や新産業の育成を通して、内陸部の出遅れた経済を発展させ、沿海部との経済格差の縮小を目指している。また、2004年から農業税费の撤廃をはじめとする「三農問題」への取り組みや戸籍制度改革、「労働契約法」の実施などを通じて中低所得層の収入の底上げを図っている。特に2011年には住民所得増加と最低労働賃金の引き上げ目標を初めて設定した。具体的には、住民の一人当たり可処分所得の年平均伸び率を7%超に、最低労働賃金は毎年13%超に引き上げるとの目標を掲げている。しかしながら、以上のような施策は十分な成果を得ているとは言えない。地域間また都市部と農村部の所得格差が拡大する傾向が変わっていない<sup>47</sup>。また住民所得増加計画や戸籍制度改革などはどこまで実行できるかが不透明である。中国の消費不足の根本的な原因は、投資・輸出主導型成長戦略の下で、所得の伸び悩みや生活負担増によって消費が抑制されていることにある。したがって、現在の経済成長モデルを見直し、貧富格差の是正に取り込むことが消費拡大のカギになろう。

---

46 「統計局：2010年最終消費対GDP増長貢献率為37.3%」, 2011年1月20日, 中国網 ([http://www.china.com.cn/news/2011-01/20/content\\_21781536.htm](http://www.china.com.cn/news/2011-01/20/content_21781536.htm)—2011年4月19日アクセス)。

47 地域振興政策や「三農問題」への取り組みの効果について、詳細は、拙稿(2009)、「中国の地域経済格差問題に関する研究」『研究論文集』第14第1号(佐賀大学文化教育学部), pp.131-142を参照されたい。

表4 所得格差是正に向け主な取り組み

開始年度	取り組み	主な内容
2000年	「西部大開発」, 「中部台頭」 など地域振興策の推進	内陸部産業振興や誘致, インフラ整備
2004年	「三農問題」への取り組み	農業税や各種費用負担の撤廃, 農業補助金, 農村教育・医療等に対する予算措置の充実
2004年	賃金の引き上げ	「最低賃金の規定」や「労働契約法」の実施
2011年	戸籍制度改革	成都市で都市と農村の戸籍を一本化する政策の実施
2011年	住民所得増加と最低労働賃金の引き上げ目標の設定	住民の一人当たり可処分所得の年平均伸び率を7%超に, 最低労働賃金は毎年13%超に引き上げるとの目標を初めて設定

出所：各報道による。

## 結びに

中国は「アフリカの落とし穴」に向けて進んでいるかとの議論が中国で活発に行われている<sup>48</sup>。戦後アフリカ諸国は鉱物資源など一次産品の輸出を中心に高度経済成長を成し遂げてきたが、沿海部の上流階級が莫大な富を築いた一方、貧困階層の人々は相変わらず赤貧のままである。日々深刻化する中国の貧富格差は「アフリカの落とし穴」を彷彿させる。中国の労働者報酬がGDPに占める割合は、2000年の51.4%から2007年の39.7%まで下がった<sup>49</sup>。つまり経済成長の果実が一般の人々の生活に十分に行き渡っていない。その結果、所得格差が広がり、個人消費も大きく抑制されている。マルサスの有効需要論が示唆したように、消費拡大には消費意志と消費能力の両方が必要であるため、格差社会では当然ながら有効需要が不足する。換言すれば、中国の内需不足の問題は、中低所得層の収入の伸び悩みや生活負担増などによる貧富格差の拡大がもたらしたものである。

こうした状況は中国の経済成長モデルと深くかかわっている。投資・輸出

48 例えば、「中国距“非洲陷阱”還有多遠」が熱い議論を呼んでいる ([http://www.360doc.com/content/05/0906/21/110\\_10764.shtml](http://www.360doc.com/content/05/0906/21/110_10764.shtml)—2011年4月19日アクセス)。

49 「収入分配改革重点応初次分配」『第一財經日報』2010年11月17日 (<http://stock.jrj.com.cn/2010/11/1701438577609.shtml>—2011年4月22日アクセス)。

主導型成長モデルの下では、輸出産業は競争力を獲得するため人件費を低く抑えることになる。輸出企業で働く労働者の実質賃金は長年にわたってわずかしか上昇していないのが現状である。また生産要素が輸出など生産部門に優先的に配分されており、所得格差の是正や消費の促進につながる民生分野への投資が後回しにされてきた。その結果、中低所得層の負担がますます重くなり、さらに予備的貯蓄動機が強まり、所得の多くは貯蓄に回されることになる。したがって、内需主導型成長を実現するには、所得格差の是正、つまりマルサスが主張した中間層の肥大化が必要となる。そのため、政府は労働者への所得配分を増やし、また所得格差の縮小につながる社会保障システムなどへの政府支出を拡大し、中低所得層の収入増加と生活改善を最重要な政策目標に掲げる必要がある。

## 参考文献

日本語

- 大橋英夫 (2010), 「中国経済：内需拡大と『発展方式の転換』」『生活経済政策』2010年12月, pp.14-17。
- 神林博史 (2010), 「高度経済成長期の階層帰属意識—戦後日本における階層帰属意識に關するノート(1)—」『東北学院大学教養学部論集』第156号, pp.25-54。
- 黄益平 (2010), 「中国経済の持続的成長へ 生産コストのゆがみ是正」『日本経済新聞』2010年12月21日, 朝刊。
- 薛進軍, 園田正, 荒山裕行編著 (2008), 『中国の不平等』日本評論社。
- 園田茂人 (2009), 「格差問題の影が忍び寄る都市中間層の憂鬱」『中央公論』2009年6月, pp.46-53。
- 張明 (2008), 「中国の国民貯蓄率はなぜ高いのか」『中国資本市場研究』2008年春号, pp.11-14。
- 唐成 (2011), 「中国経済における内需拡大の課題—消費率の低下要因分析を焦点に—」『桃山学院大学総合研究所紀要』第36巻第3号, pp.111-124。
- 堂目卓生 (1988), 「マルサスの有効需要論と資本蓄積論」『経済論叢』142 (5-6) (京都大学経済学会), pp.49-66。
- (1989), 「シスモンディとマルサスの経済発展理論」『経済論叢』143 (2-3) (京都大学経済学会), pp.28-47。
- 中澤信彦 (2009), 『イギリス保守主義の政治経済学—パークとマルサス—』ミネルヴァ書房。
- 中野安雄 (1996), 「マルサスの有効需要論とケインズ」『広島経済大学経済研究論集』19

(1), pp.113-135。

中矢俊博, 柳田芳伸編著 (2000), 『マルサス派の経済学者たち』日本経済評論社。

日本経済産業省 (2010), 『通商白書2010』経済産業省。

巴曙松 (2010), 「2010年の中国マクロ経済の方向を占う主なポイント」『中国資本市場研究』2010年春号, pp.2-14。

劉巍, 張韓模 (2009), 「中国の地域経済格差問題に関する研究」『研究論文集』第14第1号 (佐賀大学文化教育学部), pp.131-142。

#### 中国語

李春玲 (2005), 『断裂与碎片: 当代中国社会階層分化実証分析』社会科学文献出版社。

—— (2008), 「中国中産階級の増長及其現状」『江蘇社会科学』2008年第5期, pp.74-83。

牛津分析 (2005), 「中国: 中産階級」『財経界』2005年第4期, p.124。

秦暉 (2009), 「中国居民消費率为什么奇低」『鳳凰週刊』2009年7月22日 ([http://news.ifeng.com/opinion/meiti/ph/200907/0722\\_1901\\_1262989.shtml](http://news.ifeng.com/opinion/meiti/ph/200907/0722_1901_1262989.shtml)—2011年2月15日アクセス)。

孫立平 (2006), 『博奕: 断裂社会的利益衝突与和諧』社会科学文献出版社。

姚洋 (2009), 「内需为什么不足」『南方週末』2009年6月17日 ([http://www.360doc.com/content/09/0621/08/22953\\_3978731.shtml](http://www.360doc.com/content/09/0621/08/22953_3978731.shtml)—2011年3月7日アクセス)。

周曉虹 (2006), 「中国中産階級: 現実抑或幻象」『天津社会科学』2006年第2期, pp.60-66。

#### 英語

Janet Ceglowski, Stephen S. Golub (2007), “Just How Low Are China’s Labour Costs?” *The World Economy*, Vol.30. No.4 (2007) 597-617.

Kai Guo, Papa N’Diaye (2009), “Employment Effects of Growth Rebalancing in China” *IMF Working Paper*, August 2009 1-17.

Keynes, J. M. (1973), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, in D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. VII, London. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年.)

Malthus, T. R. (1798), *An Essay on the Principle of Population*, London. (高野岩三郎・大内兵衛訳『初版・人口の原理』岩波文庫, 1962年; 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳『第6版・人口の原理』中央大学出版社, 1985年.)

Malthus, T. R. (1836), *Principles of Political Economy: Considered with a View to Their Practical Application*, University of Michigan Library. (小林時三郎訳『経済学原理』上, 下 岩波書店, 1968年.)

Malthus, T. R. (1827), *Definitions in Political Economy*, London. (玉野井芳郎訳『経済学における諸定義』岩波書店, 1977年.)

Prasad, Eswar (2009), “Rebalancing Growth in Asia” *NBER Working Paper*, No.15169.

- Raghuram G. Rajan (2010), *Fault Lines: How Hidden Fractures Still Threaten the World Economy*. Princeton University Press; Reprint edition. (伏見威蕃・月沢李歌子訳『フォールト・ラインズ—「大断層」が金融危機を再び招く—』新潮社, 2011年.)
- Sraffa, P. (1951), *The Works and Correspondence of David Ricardo, Vols. II*, Cambridge University Press. (鈴木鴻一郎訳『デイヴィド・リカード全集第二巻』雄松堂書店, 1971年.)
- Thomas I. Palley (2006), “External Contradictions of the Chinese Development Model: Export-led Growth and the Dangers of Global Economic Contraction” *Journal of Contemporary China*, Vol.15 (46) 2006 1-35.
- Yuqing Xing (2010), “Consumption, Income Distribution, and State Ownership in the People’s Republic of China” *GRIPS Policy Research Center Discussion Paper*, Oct 2010 10-18.